

福祉生活病院常任委員会資料

(平成27年3月10日)

{件名}

- 1 産業廃棄物管理型最終処分場の整備に係る進捗状況について
(循環型社会推進課)・・・1

生活環境部

産業廃棄物管理型最終処分場の整備に係る進捗状況について

平成27年3月10日
循環型社会推進課

平成27年3月9日に、(公財)鳥取県環境管理事業センター(以下「センター」)の理事会が開催され、産業廃棄物管理型最終処分場(以下「処分場」)の設置運営主体の見直しについて、次のとおり決定されたので報告する。

1 理事会の概要

センターは、地元の方々の声や環境プラント工業㈱(以下「環境プラント」)からの要望も踏まえ設置運営主体の検討を行い、センターが設置運営主体となることを、出席理事全員が賛成の上、従来の整備方針を変更した。

(1) 今後の整備の方向性

- センターが設置運営主体となり、より安全・安心で地元等の理解を得られる処分場の設置を目指し、今後、諸準備を進めていく。

(2) 理由

①長期間の事業における安定した運営体制

- ・センターは、県、市町村等の出捐による公益財団法人として、県の支援を受けながら、長期的安定的な運営が可能であると考えられ、地元からの要請にも合致する。

②安全安心な施設管理への対応

- ・センターは、地元からの要望も含め災害時等への対応や新技術の継続的な導入について、広く県民、県議会の判断の下に、県の支援を受け対応することが可能であり、地元自治会等の理解促進が見込まれる。

③事業費等

- ・事業費、県補助額とも、現計画と同程度での処分場を運営できると見込まれる。

④施設規模・役割分担

- ・一般廃棄物最終処分場を適正に運営している環境プラントの技術力を最大限活かすため、現在の枠組みをベースとする。

⑤環境プラントの協力

- ・センター主体の場合でも、環境プラントから十分な協力が得られる見込みである。

(3) 主なやり取り

設置運営主体の見直しについて、出席理事会員が賛成の上、以下のような意見があった。

- 事業費は、追加安全対策等の追加により変動があり得ると思われるが、現時点で大幅な変動要素は把握しているのか。
⇒現時点で大きな変動要素はないが、今後、地元意向を踏まえ安全対策を検討するなど増額要素はある。
- 環境プラントとの委託契約期間(単年契約、複数年契約)は、検討されているのか。
⇒事業が安定するまでは単年契約とし、その後、複数年契約を想定。
- 事業用地を有している環境プラントと問題が生じないように契約は長期間がよい。
⇒別途、環境プラントと合意書を締結する予定。
- 本日の見直し決定についての各自治会への説明は、どのような形で進められるのか。
⇒本日、理事会終了後に自治会長を訪問し、結果報告とチラシ配布を依頼する。

2 今後の対応

- 今後、センターは、事業主体として、必要な体制の検討を行うとともに、現設計や生活環境影響調査結果の点検等を行い、その結果に基づき事業計画書を作成する予定である。
- 事業計画書がまとまれば、関係住民に事業計画の概要等を説明するとともに所定の手続きを進めていく予定である。

産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針

平成 27 年 3 月 9 日
(公財)鳥取県環境管理事業センター

産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針（平成24年2月7日理事会承認）を次のとおり変更する。

なお、事業費等は、事業主体変更に伴う再検証、追加安全対策等により変動する可能性がある。

1 運営体制

事業主体	(公財)鳥取県環境管理事業センター (最終処分場の設置・運営)		
業務委託	環境プラント工業(株)	(埋立・水処理業務)	

2 施設の整備内容

最終処分場に起因するリスク管理を十分に検討し、住民の安全・安心に配慮した最終処分場

1) 設置場所

米子市淀江町小波地内
(環境プラント工業(株)が設置している一般廃棄物最終処分場の南側隣接地)

2) 施設の形式及び規模

オープン型 (分割方式) 最終処分場	
埋立面積	22,230m ² (開発面積38,577m ²)
埋立容量	254,027m ³ (廃棄物量 約20万m ³ :約21.5万ト)
処理廃棄物	産業廃棄物:燃え殻を主体とした13種類
事業期間	47年間 (埋立期間37年間・維持管理期間10年間)

※事業期間は、廃棄物の搬入量や安定化の状況等により変動する。

3) 周辺の生活環境に配慮した設備

浸出水処理施設	隣接地の一般廃棄物最終処分場で採用され、住民の安全・安心の条件となっている「逆浸透膜 (RO膜) 方式」を採用	
遮水工	底版部	上記と同様に、住民の安全・安心の条件となっている「2重遮水シートとその間にベントナイト混合土を挟み込んだ3層構造」に、更に電気漏洩検知システムを追加
	法面部	2重遮水シートと遮光マット

3 概算事業費及び支援内容

(消費税等除く)

支出項目		収入項目		備考	
①建設工事費	約4.2億円	①処分料収入等	約3.9億円	21.5万t×17,500円/t	
②借地料等	約6億円				
③維持管理費	約2.9億円	②補助金	約3.8億円		
	直接処理費				約1.0億円
	委託料				約1.9億円
合計 (①+②+③)	約7.7億円	合計 (①+②)	約7.7億円		

※ 事業費は、整備方針作成時の事業期間及び単価等を基に推計したものであり、今後の事業執行時の状況等により変動する。

<参考>スケジュール (平成27年度以降は想定)

平成24～25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
<ul style="list-style-type: none"> 環境アセス調査 実施設計 関係自治会への事前説明会 	<ul style="list-style-type: none"> 福井水源地影響調査 塩川ダイオキシン類調査 (県実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画書作成 条例に基づく縦覧、説明会 周辺整備計画作成 埋蔵文化財調査 	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査 施設設置許可申請・許可 周辺整備計画申請・同意 建設工事、竣工、稼働 周辺整備事業